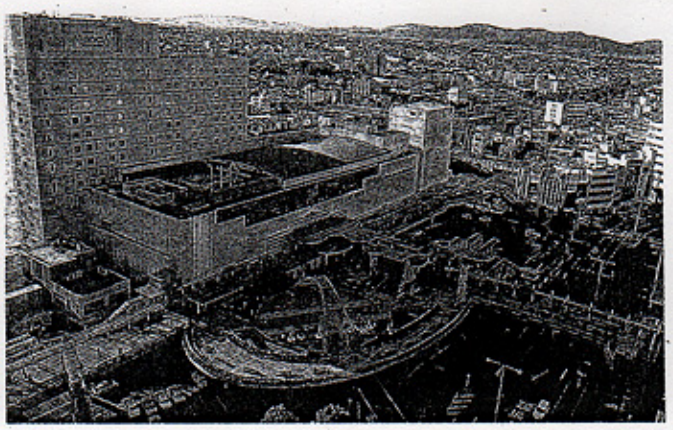
動き出す地方創生 ②

豊橋市㊤ まち・ひと・しごと創生総合戦略



東三河のリーダーシップを発揮せよ

昨年10月28日、豊橋市は「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を発表した。事務局を務めた豊橋市企画部政策企画課の稲田浩三課長は「国の動きに速やかに態勢を整える必要があることと、10月末までに策定を完了すれば交付金もあることから、期限を決めて取り組んだ」と語る。

市長を先頭に、幹部職員による創生本部が中心になり、市長や県東三河総局長、3大学学長、商工会議所、JAなどからなる推進協議会の意見を聞きながら進められてきた。

豊橋市は長期の人口減少局面に入り、さらに豊橋市第5次総合計画の後期基本計画の策定も進めており、総合戦略の策定はグッドタイミングだった。

東三河76万人余の人口の50%を占める豊橋市の置かれている立場は、東三河のリーダー都市そのものであり、その責任と動向は重い。

■長期的人口減少局面

豊橋市における今後の長期的な人口推移を見通し、目指すべき将来の方向を明らかにするため、人口の現状分析及び2060年までの将来人口の推計を行った。

それによると豊橋市の人口は、1970年代以降順調に増加し続けてきたが、対前回調査比を見ると伸び率は下がり続けており、1975年では10・07%だったが、2010年では1・12%まで低下していた。

そのため「豊橋市人口ビジョン」では豊橋市の将来人口を見通すため、2010年の国勢調査を基準に、合計特殊出生率が現状のまま推移した場合(低位推移)と、2040年に1・8となった場合（中位推移）、2040年に2・07となった場合（高位推移）の推計を行った。

この推計から、低位推移では2060年に人口が28万7千人と30万人を割り込むことが明らかになった。一方、中位推移では30万9千人、高位推移では32万8千人程度の人口が維持されることが分かった。

豊橋市の人口は、このまま推移すると2060年には30万人を割り込み、地域経済の縮小や住民サービスの低下を招く恐れがある。

■めざすべき方向性

現在の高度な都市機能や質の高い住民サービスを維持し、自主的で自立した行政運営を確保するには、少なくとも30万人規模の人口が必要とされることから、こうした人口減少の流れへの適応を進めつつ、緩和を図るための総合的な対策を速やかに実施する必要がある。

こうしたことから、「豊橋市人口ビジョン」では、豊橋市が目指すべき将来の方向として、次の4つを提示した。

○ひと・仕事・学びの好循環を創る

○若い世代が子どもを産み育てやすい社会をつくる

○時代に適応したコンパクトなまちをつくる

○広域連携により持続可能な地域をつくる

■人口33万人

これらに沿い、これまでにない新たな発想をもって、人口減少社会に対応する総合的な戦略を立案し推進するものとした。

戦略においては、今後5年間の具体的な目標を掲げた上で、今日までに築いてきた地域の特性を最大限に生かしつつ、産業振興、保健・医療、子育て・福祉、都市整備など幅広い分野において、横断的かつ重点的に取り組むこととし、併せて広域連携を積極的に推し進めるなかで、持続的な発展が可能な東三河の地域づくりに向け、東三河の中心都市として率先して取り組んでいくとした。

このような目指すべき将来の方向を踏まえ、2060年における豊橋市の人口については、少なくとも30万人を維持するとともに、取り組みの相乗効果も見込んで33万人を目指すこととした。